

# 参議院通信委員会議録 第三十号

昭和三十六年六月五日(月曜日)

午後一時三十二分開会

出席者は左の通り。

委員長 鈴木 恭一君  
理事

委員

新谷 実三郎君

手島 栄君

松平 勇雄君

野上 元君

植竹 春彦君

柴田 栄君

寺尾 豊君

谷村 貞治君

久保 強君

鈴木 勉君

奥 むめお君

小金 義照君

荒巻 伊勢雄君

松田 英一君

岩元 岩君

國務大臣 邮政大臣

郵政大臣官房長

郵政省電気通信監理官

郵政省電氣通信監理官

事務局側 常任委員

会専門員

説明員

日本電信電話公社總裁

日本電信電話公社理事

日本電信電話公社營業局長

大泉 周藏君

勝矢 和三君

大橋 八郎君

米澤 滋君

鈴木 恭一君

新谷 実三郎君

手島 栄君

松平 勇雄君

野上 元君

植竹 春彦君

柴田 栄君

寺尾 豊君

谷村 貞治君

久保 強君

鈴木 勉君

奥 むめお君

小金 義照君

荒巻 伊勢雄君

松田 英一君

岩元 岩君

國務大臣 邮政大臣

郵政大臣官房長

郵政省電気通信監理官

郵政省電氣通信監理官

事務局側 常任委員

会専門員

説明員

日本電信電話公社總裁

日本電信電話公社理事

日本電信電話公社營業局長

大泉 周藏君

勝矢 和三君

大橋 八郎君

米澤 滋君

鈴木 恭一君

新谷 実三郎君

手島 栄君

松平 勇雄君

野上 元君

植竹 春彦君

柴田 栄君

寺尾 豊君

谷村 貞治君

久保 強君

鈴木 勉君

奥 むめお君

小金 義照君

荒巻 伊勢雄君

松田 英一君

岩元 岩君

國務大臣 邮政大臣

郵政大臣官房長

郵政省電気通信監理官

郵政省電氣通信監理官

事務局側 常任委員

会専門員

説明員

日本電信電話公社總裁

日本電信電話公社理事

日本電信電話公社營業局長

大泉 周藏君

勝矢 和三君

大橋 八郎君

米澤 滋君

鈴木 恭一君

新谷 実三郎君

手島 栄君

松平 勇雄君

野上 元君

植竹 春彦君

柴田 栄君

寺尾 豊君

谷村 貞治君

久保 強君

鈴木 勉君

奥 むめお君

小金 義照君

荒巻 伊勢雄君

松田 英一君

岩元 岩君

國務大臣 邮政大臣

郵政大臣官房長

郵政省電気通信監理官

郵政省電氣通信監理官

事務局側 常任委員

会専門員

説明員

日本電信電話公社總裁

日本電信電話公社理事

日本電信電話公社營業局長

大泉 周藏君

勝矢 和三君

大橋 八郎君

米澤 滋君

鈴木 恭一君

新谷 実三郎君

手島 栄君

松平 勇雄君

野上 元君

植竹 春彦君

柴田 栄君

寺尾 豊君

谷村 貞治君

久保 強君

鈴木 勉君

奥 むめお君

小金 義照君

荒巻 伊勢雄君

松田 英一君

岩元 岩君

國務大臣 邮政大臣

郵政大臣官房長

郵政省電気通信監理官

郵政省電氣通信監理官

事務局側 常任委員

会専門員

説明員

日本電信電話公社總裁

日本電信電話公社理事

日本電信電話公社營業局長

大泉 周藏君

勝矢 和三君

大橋 八郎君

米澤 滋君

鈴木 恭一君

新谷 実三郎君

手島 栄君

松平 勇雄君

野上 元君

植竹 春彦君

柴田 栄君

寺尾 豊君

谷村 貞治君

久保 強君

鈴木 勉君

奥 むめお君

小金 義照君

荒巻 伊勢雄君

松田 英一君

岩元 岩君

國務大臣 邮政大臣

郵政大臣官房長

郵政省電気通信監理官

郵政省電氣通信監理官

事務局側 常任委員

会専門員

説明員

日本電信電話公社總裁

日本電信電話公社理事

日本電信電話公社營業局長

大泉 周藏君

勝矢 和三君

大橋 八郎君

米澤 滋君

鈴木 恭一君

新谷 実三郎君

手島 栄君

松平 勇雄君

野上 元君

植竹 春彦君

柴田 栄君

寺尾 豊君

谷村 貞治君

久保 強君

鈴木 勉君

奥 むめお君

小金 義照君

荒巻 伊勢雄君

松田 英一君

岩元 岩君

國務大臣 邮政大臣

郵政大臣官房長

郵政省電気通信監理官

郵政省電氣通信監理官

事務局側 常任委員

会専門員

説明員

日本電信電話公社總裁

日本電信電話公社理事

日本電信電話公社營業局長

大泉 周藏君

勝矢 和三君

大橋 八郎君

米澤 滋君

鈴木 恭一君

新谷 実三郎君

手島 栄君

松平 勇雄君

野上 元君

植竹 春彦君

柴田 栄君

寺尾 豊君

谷村 貞治君

久保 強君

鈴木 勉君

奥 むめお君

小金 義照君

荒巻 伊勢雄君

松田 英一君

岩元 岩君

國務大臣 邮政大臣

郵政大臣官房長

郵政省電気通信監理官

郵政省電氣通信監理官

事務局側 常任委員

会専門員

説明員

日本電信電話公社總裁

日本電信電話公社理事

日本電信電話公社營業局長

大泉 周藏君

勝矢 和三君

大橋 八郎君

米澤 滋君

鈴木 恭一君

新谷 実三郎君

手島 栄君

松平 勇雄君

野上 元君

植竹 春彦君

柴田 栄君

寺尾 豊君

谷村 貞治君

久保 強君

鈴木 勉君

奥 むめお君

小金 義照君

荒巻 伊勢雄君

松田 英一君

岩元 岩君

國務大臣 邮政大臣

郵政大臣官房長

郵政省電気通信監理官

郵政省電氣通信監理官

事務局側 常任委員

会専門員

説明員

日本電信電話公社總裁

日本電信電話公社理事

日本電信電話公社營業局長

大泉 周藏君

加入者にも、恩恵がいかなきやならぬ。今日は料金の基本体系をきめるだけの問題だといったしましても、あなた方は、そういう働く人たちの問題と、それから加入者に対するサービスの向上という問題を同時に考えて、いらっしゃるに違いないと思うのですが、いかがでしょうか。

ねの点について申し上げます。現在約六百億の収支の剩余金が出ておるといふことは、御指摘の通りでござります。この収支の差額といふものは、私どもいたしましては、大体三つの方面にこれが向けられると思ひます。一つは現在の加入者の利便を増す、サービスの面においてこれを改良し、利便を増すという方面に向けられます。二つは、その一部は将来の新しい加入者をできるだけ早くつけるように、御承知の通り、現在約八十万の申し込みがあつてもつかない、積滞がございます。こういふものをできるだけ早く解消するために、その增收の一部を振り向けることがあります。また、さらにいま一つの、一部分は、でき得るだけこれを現在の従業員の福祉増進、待遇の改善、こういう方面に向けるよう努めをいたしております。まさかよくなわけで、增收のあつたものには、今申し上げた三つの方面にこれをすべて向ける、かようく考えておるわけでございます。

この間の労働組合の方で一一・六%も  
うかるはずだと、こうおっしゃつてい  
る人があるくらいですから、われわれ  
もろうとで、やつてみなければわか  
らぬ、使ってみなければわからぬ。だ  
から上がるるものやら上がらないものや  
らわからないけれども、お示しになつ  
ている料金の表をすと見ますと、何  
としてもこれは上がると思うのです  
ね。そうすると、これだけ合理化をし  
てほしいぶん伸びて、電話のつまり量産  
ですね、非常に成績が上がっていると  
きに、私はもう一つ、あんなに上げな  
いでもいいじゃないかと、こう言いた  
いのですよ。この間、電話の架設料や  
債券のときにも、非常にべらぼうにお  
上げになりましたね。これでは貧乏人  
はほとんど電話をかけられない。イン  
テリなんどものは電話をかけられない  
くらい、基本料が高くなりましたね。そ  
の直後にはまた、こういう問題が出てき  
て、電話といふものはいよいよ高ねの  
花かといふ不安さえ持つていると思う  
のです。もう少しこれはコスト・ダウ  
ンするんだから、この際加入者に対し  
て、いま一つ料金の面で便宜をはから  
なければならぬといふ氣持が起らな  
いものであるか。また、それは、伸び  
るとか、加入者のふえるという以上に、  
料金の問題も非常に重要だと私は思  
うのですけれども、いかがでございま  
すか。そういう面で算定の数字は、い  
ろいろ書かれたもので拝見しましたか  
らわかりますが、政治的な御考慮とし  
てそういうことが全然取り上げられな  
かったのかどうかということを伺いた  
いと思います。

す。現在の加入者にサービスをする。現在の加入者の利益をはかるといふ行き方には二つの方法があると思います。す。この事業からあがった収支差額というもので現在の料金を下げるといふ行き方が、一つの行き方だと思います。これは一番端的に現在の加入者の利益をはかることになると思います。それから、いま一つは、直ちに料金を下げることでなしに現在のサービスを改良していく、サービスを改良することによって、現在の加入者に利益を提供するという考え方、この二つの考え方があるわけです。で、現在は、一方において、加入したくても、申し込んで電話がつかない方が非常に多いのですから、どうもこれはいかがでありますから、これをそのまま打ち捨てておくといふことは、事業の上からも、また一般公共的な立場からいっても、どうもこれはいかがでありますから。ぜひこれはできるだけ早くかよくな積滞をなくして、申し込んだならないようつくような状態に持ち来たさなければならぬと、いう一つの至上命令ともいふべきものが私はあると思う。このことを一方に考え、そして一方に、料金からあがってきた収益をどう処分するかということを考えますときに、料金を下げて収益を少なくすることが全体としてよろしいか、それともこれの一部をもつて拡張にも充て、また拡張だけでなしに、現在の加入者の便宜を増すような方向、サービスの改良にこれを用いるということの方がいいか、このどちらの道をとる方がいいかという考え方があるわけでござります。

で、私どもは、今日は料金を下げるよりも、現在の積滞を減らし、また、同時にサービスの改善をはかった方が、

○奥むめお君 非常に卑近なたとえを出して恐縮でございますけれども、加入者をふやすということの例として私は考えますと、たとえばテレビが壘壘業者をして非常に安くなる。これは電話の量産化するのです。公社の独占企業体としてありますものは、単に電話だけでございませんが、上げたら上がりっぱなし、コスト・ダウンしても下げる気はない。私はこういうふうに言いたいところなんです。だから何か下げる道があると思いますし、下げるべきだというのが、多くの国民の感情だ、また理屈であると思うのです。たとえば電話をたくさん普及するのだとおっしゃいますね。その実情を御存じかどうか知りませんけれども、電話をほしい人は非常に多いのです。また一番必要なのは、あるいはインテリ階級の人かもしれないけれども、電話債券を大へん高いのを借り集めた金で買って、すぐこれを売ってしまう。それがもうけるかといつたらば、それは業者は電電公社があもげさせるようなあり方をしてらっしゃる、銀行で金を借りるとおしゃる。あるいは、売るときにはまた会社に売る、こういうふうにして、気持はほしい、必要が現実ですけれども、それを手に入らないようにして、話を入れることによってまた拠取され話をするのですね。こういう問題を考え

ますと、ただ電話をよけいに普及するのだというその言葉の中には、そういう不合理が行なわれておるのです。これを御存じでござりますか、で、何とか対策をお考えになつていらっしゃいますか。

○説明員(大橋八郎君)いや、こもつともな御質問でござります。実は現在六百億という剩余金が出ておりますが、これは実は御承知の通り、昭和二十八年に電信電話の料金の値上げを提案いたしましたとき約二割の値上げが認められたのであります。このときの当局の説明並びに論議の間に了解されたことは、このたびの値上げというものは、一部は減価償却費の引当金が現在のやり方がどうも非常に少ない。つまり事業の基礎が非常に今まででは薄弱になる。それで事業の基礎を固めるためには、減価償却費をもう少し増額しなければならない、その費用に一部は充てる。一部は将来の拡充並びに改良に充てる。こういう意味において当時二割の値上げが認められたわけであります。で、そのとき以来実は電信電話の値上げは今日までやつておりません。また、ことしも現在私どもは値上げようとは考えておりません。さよくなわけで、そのときの二割の値上げといふものは、今日の六百億の剩余金を生じた大体の基礎になつておるわけでございます。そこで改良、拡充といふますが、拡充というのは、先ほどお話をしがありました将来の加入者、新しく加入者をつける第一歩の金の一部にこれを充当するということでござります。それから改良の方は、これは現在の加入者の便利になる。たとえば今までの手動であったものを自動に直す、

あるいは市外通話が非常に從来時間待ちの待時通話であったものを即時通話に直す、ことに将来はダイアル即時で、自宅から交換手の手を通さないで、直接日本国中に市外通話をかけることがあります。そこで先ほども申し上げましたが、そういう事態の際に、料金を現在の加入者のために下げた方がいいのか、今申し上げたような将来の拡充並びに改良のために使つた方がいいか、この政策といふか、やり方の考え方の問題だと思いますので、私どもの方といたしましては、現在の段階においては、料金を下げるよりも、むしろこれまでの拡充並びに改良に使つた方が、国全体のためにいいのじゃないか、かように考そて努力しておるわけでござります。

困っている。これを營利会社の食いも  
いうものがね。こういうものを一度考  
慮に入れておかれる必要があるといふ  
こと。それから私どもでも仕方がない  
から、労働金庫あたりから借りまして  
そして電話の債券を買うように手伝  
ておりますけれども、これは實際庶民  
としては非常につらい金額である。そ  
れから電話を引くと、いうときに、何か  
電話には順序がございまして、会社優  
先ですね。事業会社優先になつていてす  
ね。これを直しになる考えはござ  
いますか。このように発展する産業情  
勢の中では事業会社も電話がずいぶん  
ほしいのですけれども、しかしそうか  
といつて事業会社の代弁者はたくさん  
議会にもおりますけれども、個人の需要  
要者の代弁者はほとんどいないと言え  
ます。そうするとその順序はどうなつて  
いますか。電話架設の。これは事務の方  
だけつづらござりますが。

のであります。かようなものをいただくこと、いろいろことは、どうもいかにも事業としては正しいやり方と思えないといふことは、やはりめであります。しかしながら、一方におきましては、できるならば加入者に債券をお引き受けいただきたいと思います。かくして、実は負担金をいただくやり方はやめたのであります。しかししながら、一方におきましては、できるならば加入者に債券をお引き受けいただきたいであります。何か他に何かいよいよ、何とか他に一般公募の方方法なり、あるいは政府の財政投融资等によってまかなえるならば、これは一番望ましいことでありますけれども、しかし、これは從来から長年努力して参つてなかなかその目的を達せられないのであります。そこで他に何かいろいろ考へてみましただれども、建設財源を調達する方法は實に苦しいので、やむを得ず、加入者の方に公債の引き受けを願つて、一部援助をしていただくという実は方法をとつたのであります。それで、その加入債券にいたしましても、從来はやはり多少負担金の考え方方がひそんでおつたものと見えました。しかし、一般公募の場合の公債よりも利子が安いのであります。さうなことは、どうも負担金思想といふもので困るのだということで、このたびよけい引き受けにいただいておりますけれども、その債券公債の条件が一般公募の場合と同じ条件で、すべて利率その他の方も同じ条件で引き受けにいただく、こういうことに改めたのであります。従来ののような負担金の考え方といふものはもちろんお返しするわけでござります。その十年間も一般の公募の場合と同じだけの利子をお払いすると、こう

いう考え方で始めておるわけだとさして、まあもちろん、かようなことはございません、最も望ましいことでございますが、どうもそれでは将来の拡張といふものが、できにくくないと考えて、やむを得ず、とつた手段でござります。

なお第二の問題につきましては、冒長からお答えいたさせます。

○説明員(大泉周藏君)　ただいま電話の申し込みについて何か順位をきめておるかというお尋ねでござりますが、これにつきましては、公衆法第三十条の規定に基づきまして、郵政大臣の認可を受けまして、加入電話の優先設置の基準を設けております。それは第一順位から第六順位までございまして、ただいま申されました事業会社の方は優先的にやつておるじゃないかと申されますのは、おそらく第四順位のことだと思います。一般住宅は第五順位でございます。第一、第二、第三順位について、今申し上げますと、第一と申上げますのは、国とか外交機関とか、あるいは政党とか、特別法人とか、その他新聞、通信社、学校等、重点を置くべきものを特に第一順位にあげられております。第二順位と申しますのは、現在でもお話し中でどうも通じにくいというものを持てば、非常に長い間待っていておるのです。第三順位と申しますのは、この第四順位、第五順位に該当するものでも、非常に長い間待っていておる御迷惑がかかるつているもの、これを第三順位に繰り上げているのであります。第六順位と申しますのは、現に電話をすでに一つ持つていてあまり込んでいない方がさらにお申し込みになつたものを第六順位としておるのであります。

よりまして料金を課金することなりであります。いわゆる距離別時間差法と申しておりますが、この問題につきましては、経費そのものについて約十億程度の金が必要でございますが、これはできるだけ現在の設備の改造等によりまして、なるべく金をかけないでやることでございまして、そのために現場の現在自動取扱をやっております局を、これはいわゆるスリーベット方式といいます。三分ごとに度数が計算するのであります。それをこの新しい、これをK方式といつておりますが、その新しい距離別時間差法になりますが、その人手がかかるのであります。しかし、われわれといたしまして、現在のこの法案が通りましたならば、急速にこの養成等をやりますければ、特に大せいの人を探用するとか、そういうことなしで、現在の大体建設などいろいろあるいは保守をやっておる人、あるいはまた部外の請負関係の人を活用いたしましてやれると考えております。

○説明員(米澤滋君)

○説明員(米澤滋君) 最初の第一点御質問でございますが、今度の場合は、結局、全国で現在自動即時をやつておりますところを、新しい方式に夜で切りかえなければならないこととなつております。そのために、実際題といたしまして、各局、全国では三百カ所くらいになると思ひます。が、そこで、全部同時に切りかえるといふ予備操作をあらかじめ十分準備を整えておきます。従つて、前々から十分準備をしておきます。そして、そうしてその切りかえに作業をさせるということをやろう。と思つております。従いまして、われどいたしまして、現在の人を訓練する方法といたしましては、短期間の園訓練とか、それから現場訓練を両かね備えてやれば、十分やれるといふように考えております。

○奥むねお舞

○奥むめお君 女の働く人を柱に上ることで男に負けないようになんて、そんなことを思っていたわけでもないの。あなたそういうことまでおっしゃるなくてもいいと思うのですがけれども。むしろそのあべこべで、どこでもそうですが、電話関係の婦人職員、私も知った人が相当ございますが、大へん優秀な人がいつまでも交換をしていたり、あるいは連絡をしていたりというようなことで、その人の人間として持つておる才能を、この際画期的な変化をするときには、男女の差別なしに、才能のある者をもつと育てる、その本人が希望するならば、もつと高度の技術面で引き上げて、再養成するのだ、こういう考えは今お持ちでございましょうか。

組合の今度は——それからあとどの問題  
はやめ且今ま、まし行所へ二、三、四

組合の今度は——それからあとの問題は労働組合でいすれ折衝していらっしゃることと、私は非常に高度に技術革新が行なわれますにあたりましては、男女の差別なしに、本人が希望したら、その能力ありと認められる人は、この際門戸を開いて、そうして伸ばしていくことが、人材の経済的な私は役立たせ方だと思う。そういう点では日本の、ここにおいてになる前で御無礼だけれども、日本の労働運動は女の人を非常に低目に見ている。だから多少の抵抗もあると思いますけれども、あなたの方でその気になつて、女の別なしに、この際、技術的な優秀な人を養成するのだというよな、職場を開放してもらいたいということが一つ。それから、もちろんそれと同時に、それに対する技術者としての相当の給与を、これは今度の革新にあたつては十分お考えいただかないとけないと思うのです。ことに、もうかる企業である電電公社の、私ども、加入者のむろ負担の増大によつてますます發展なさるのだという氣持は、これはぬぐい切れないものがござりますけれども、せめてこの働く人、男、女を通じて、りっぱな技術者に仕上げていくといふ、そういう職場対策を早く立ててほしい、今はまだそういうことを考えていらっしゃらないのですか。

ましで、そのためにはたとえは保守の方も、いわゆる技術者に異議反対する

まして、そのために、たとえば保守の方法、いわゆる技術者を実際使い方法等まで考えなければならぬといふ面もござります。たとえば、先ほど線路のことを申し上げまして、ちょっととまづかったのであります。たとえば機械でありましても、機械のたとえば試験をやる、いろいろなテストをやるというような場合に、そのテストの方法が非常に電気的にむずかしく、なかなか中途でかわった方では困難であるといったことです。原理はそうわからなくても、とにかくこういうことをやればいいということを、はつきりやり方をたとえば改良するとか、あるいはまた最近トランジスタラジオみたいなものもだいぶ出ておりますから、搬送等におきましても、女子の、そういう新しい技術とかみ合わせまして、末端の搬送装置がそういう女子で保守できる技術的な方法をあわせて考えながら、努力したいといふふうに考えております。